

(参考) 産業連関表の概要 (用語の解説を含む。)

1 産業連関表の構造

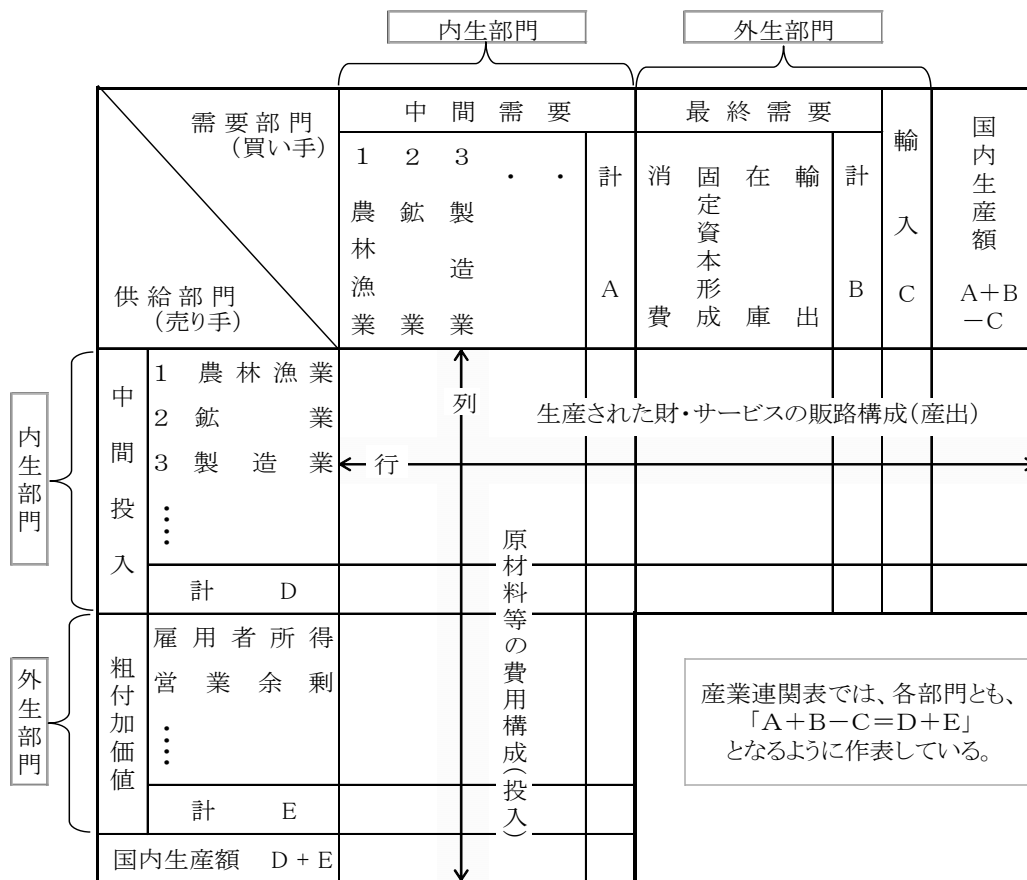
国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付きあいながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入(投入)し、これをもとに(労働や資本を加えて)財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料として販売(産出)する。このような購入-生産-販売という連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品(国内ではこれ以上加工されないもの)が供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして最終需要者に対して供給された全ての財・サービスについて、それが最終需要者に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出過程を経て生産されたものかという実態を一定期間(通常は1年)にわたり観察・記録し、それを図1のような一覧表の形にまとめたものである。

図1 産業連関表の構造

参考図 産業連関表の概念図



(1) 取引基本表

図1のように投入・産出構造を表した表を「取引基本表」という。一般に産業連関表と呼ぶときは、この「取引基本表」を指す。「取引基本表」のひな型を表1に示す。

この表は各産業部門間で取引された財・サービスを金額で表示したもので、縦（列方向）に見ると、各産業部門はどの産業部門の生産物をどれだけ投入し、どれだけの粗付加価値を生んだかを示している。また、横（行方向）に見ると、各産業部門の生産物がどの産業部門あるいは最終需要部門に対してどれだけ産出されたかを示しており、縦の計（国内生産額）と横の計（国内生産額）は一致する。

表1 取引基本表（ひな型）

		中間需要		最終需要	国内生産額
		農業	工業		
中間投入	農業	30	150	120	300
	工業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100		
国内生産額		300	500		

(2) 投入係数表

投入係数とは、各産業部門が財・サービスを生産するために使用した各原材料ごとの投入額を、その産業部門の生産額で除して求めた係数であり、「ある産業で財・サービスを1単位生産するのに必要な各原材料の単位」を示している。これを使用することにより、産業間の連鎖を追うことが可能となる。これを産業別に一覧にしたものが投入係数表であり、表1から計算される投入係数表は表2のとおりである。

表2 投入係数表

	農業	工業
農業	0.1 (30/300)	0.3 (150/500)
工業	0.2 (60/300)	0.5 (250/500)
粗付加価値	0.7 (210/300)	0.2 (100/500)
計	1.0 (300/300)	1.0 (500/500)

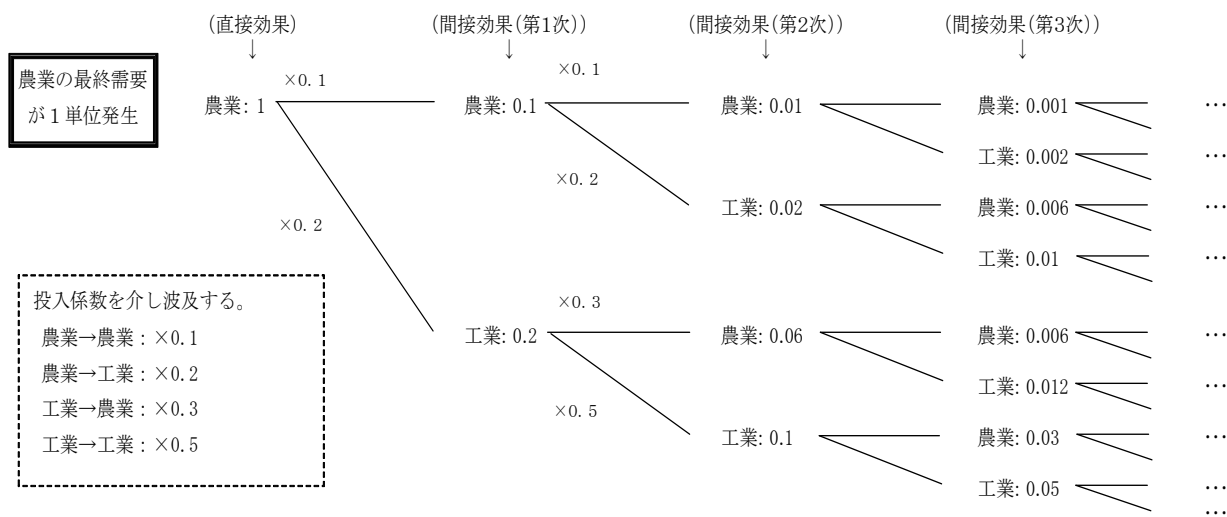
(3) 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるか、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の逆行列を求める方法で計算されることからこのように呼ばれる。

例えば、農業の最終需要が1単位発生した場合、直接的には農業の生産を1単位増加させなければならないが、そのためには農業への原材料投入も増加させる必要があり、表2の投入構造からみると農業が0.1単位、工業が0.2単位の生産増が必要となる（間接効果（第1次））。

次に、農業0.1単位及び工業0.2単位の生産増のためには、これらの部門に投入される原材料等の生産の増加が要求され（間接効果（第2次））、さらに、このような投入係数を介しての波及が図2のように続いていく。

図2 最終需要と生産波及



農業の最終需要が1単位発生

投入係数を介し波及する。
 農業→農業：×0.1
 農業→工業：×0.2
 工業→農業：×0.3
 工業→工業：×0.5

$$\begin{aligned}
 \text{農業への波及合計} &= 1 + 0.1 + (0.01+0.06) + (0.001+0.006+0.006+0.03) + \dots = 1.282 \\
 \text{工業への波及合計} &= 0.2 + (0.02+0.1) + (0.002+0.01+0.012+0.05) + \dots = 0.513
 \end{aligned}$$

↑ ↑ ↑ ↑
 直接効果 間接効果(第1次) 間接効果(第2次) 間接効果(第3次)

この究極的な総和が逆行列係数に相当し、これを表3のように産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表である。

表3 逆行列係数表

	農 業	工 業
農 業	1.282	0.769
工 業	0.513	2.308
列 和	1.795	3.077

この逆行列係数表は、特定部門の生産1単位をあげるのに、直接・間接に必要とされる各産業部門の生産水準が、最終的にどれくらいになるのかを計算した係数表ということもでき、この表の列和は、当該部門の最終需要が1発生したときの産業全体への波及合計を示している。例えば前記の事例においては、農業に対する最終需要が1単位発生した場合、産業全体で1.795倍の生産波及効果が生じることとなる。

一方、生産誘発の観点からは、取引基本表（表1）における最終需要が国内生産額を誘発したと見ることもできる。図3のように、農業に対する最終需要120によって農業は直接・間接に154、工業は62の生産が誘発され、工業に対する最終需要190によって農業は146、工業は438の生産が誘発されている。この結果として農業が300、工業が500の生産をあげたのであり、これは表1の国内生産額に一致する。

図3 最終需要と生産誘発

$$\begin{array}{l}
 \left[\begin{array}{l} \text{農業の最終需要による} \\ \text{農業の生産誘発額} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{工業の最終需要による} \\ \text{農業の生産誘発額} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{農業の} \\ \text{生産額} \end{array} \right] \\
 \parallel \qquad \qquad \qquad \parallel \\
 \left[\begin{array}{l} \text{農業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{農業同士交点} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{工業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{工業と農業} \\ \text{(列) (行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right] \\
 \hline
 120 \quad \times \quad 1.282 \quad + \quad 190 \quad \times \quad 0.769 \quad = \quad 300 \\
 \parallel \qquad \qquad \qquad \parallel \\
 154 \qquad \qquad \qquad 146 \\
 \hline
 \left[\begin{array}{l} \text{農業の最終需要による} \\ \text{工業の生産誘発額} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{工業の最終需要による} \\ \text{工業の生産誘発額} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{工業の} \\ \text{生産額} \end{array} \right] \\
 \parallel \qquad \qquad \qquad \parallel \\
 \left[\begin{array}{l} \text{農業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{農業と工業} \\ \text{(列) (行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{工業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{工業同士交点} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right] \\
 \hline
 120 \quad \times \quad 0.513 \quad + \quad 190 \quad \times \quad 2.308 \quad = \quad 500 \\
 \parallel \qquad \qquad \qquad \parallel \\
 62 \qquad \qquad \qquad 438 \\
 \hline
 \end{array}$$

2 取引基本表の構造

(1) 生産者価格評価表と購入者価格評価表

取引基本表には、価格の評価の方法により、生産者の出荷価格で評価する生産者価格評価表と取引の最終段階における価格で評価する購入者価格評価表がある（表4）。両者の相違は、取引額に流通経費（商業マージン、国内貨物運賃）が含まれているか否かであり、各取引について以下が成立している。

$$\text{生産者価格} + \text{流通経費} = \text{購入者価格}$$

生産者価格評価表では、購入者が入手するまでに要した流通経費については、購入者側の列部門と商業部門及び運輸部門の行部門の交点に一括計上する。

一方、購入者価格評価表では、流通経費は個々の取引額に含めて計上する。そのため、流通経費は購入者側の列部門と商業部門及び運輸部門の行部門の交点には計

上されない。

我が国の取引基本表では、国内生産額を生産者価格で評価しているため、購入者価格評価表では、各行部門において取引に伴う流通経費を外生部門の商業マージン及び国内貨物運賃で控除（マイナス計上）することにより、横の計が生産者価格評価表の国内生産額と一致している。なお、投入係数表や逆行列係数表は生産者価格評価表から作成している。

(2) 国産品と輸入品

生産者価格評価表の取引額は国産品と輸入品を合算した額（取引額＝国産＋輸入）であるが、その内数として輸入品の額が示されていることから、国産品と輸入品に分けることが可能である。

表4 生産者価格評価表と購入者価格評価表

生産者価格評価表(例)

単位：千円

		中間需要				最終需要			需要合計	(控除) 輸入	国内生産額
		製造業1	製造業2	製造業3	...	消費	投資	輸出			
中間投入	商品X	100	300	500	0	100	0	0	1000	0	1000
	商業	0	45	50	0	30	0	0	125	0	125
	運輸	20	60	100	0	10	0	0	190	0	190
粗付加価値											
国内生産額											

購入者価格評価表(例)

単位：千円

		中間需要				最終需要			需要合計	控除			国内生産額
		製造業1	製造業2	製造業3	...	消費	投資	輸出		輸入	商業マージン	国内貨物運賃	
中間投入	商品X	120	405	650	0	140	0	0	1315	0	-125	-190	1000
	商業	$\begin{pmatrix} 100 \\ +20 \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} 300 \\ +45 \\ +60 \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} 500 \\ +50 \\ +100 \end{pmatrix}$		$\begin{pmatrix} 100 \\ +30 \\ +10 \end{pmatrix}$			$\begin{pmatrix} 1000 \\ +125 \\ +190 \end{pmatrix}$	0	125	0	125
	運輸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190	190
粗付加価値													
国内生産額													

注：商品Xの行には、商業マージン及び国内貨物運賃が含まれた取引額が計上されているが、外生部門の「(控除)商業マージン」及び「(控除)国内貨物運賃」で相殺することで、各行部門の国内生産額が生産者価格であることを維持している。

3 産業連関分析の原理

産業連関分析の原理について、以下簡単に述べることにする。

表5 取引基本表（ひな型）

	1	2	3	Y_i	E_i	M_i	X_i
1	χ_{11}	χ_{12}	χ_{13}	Y_1	E_1	M_1	X_1
2	χ_{21}	χ_{22}	χ_{23}	Y_2	E_2	M_2	X_2
3	χ_{31}	χ_{32}	χ_{33}	Y_3	E_3	M_3	X_3
V_j	V_1	V_2	V_3				
X_j	X_1	X_2	X_3				

χ_{ij} = 中間取引額

V_j = 粗付加価値

Y_i = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出
 + 国内総固定資本形成 + 在庫純増
 = 国内最終需要

E_i = 輸出

M_i = 輸入

X_i = X_j = 国内生産額（但し $i = j$ の場合）

いま表5について列の計数とXとの関係を見ると、

$$\left. \begin{aligned} \chi_{11} + \chi_{21} + \chi_{31} + V_1 &= X_1 \\ \chi_{12} + \chi_{22} + \chi_{32} + V_2 &= X_2 \\ \chi_{13} + \chi_{23} + \chi_{33} + V_3 &= X_3 \end{aligned} \right\} \textcircled{1}$$

となり、行の係数とXとの関係を見ると、

$$\left. \begin{aligned} \chi_{11} + \chi_{12} + \chi_{13} + Y_1 + E_1 - M_1 &= X_1 \\ \chi_{21} + \chi_{22} + \chi_{23} + Y_2 + E_2 - M_2 &= X_2 \\ \chi_{31} + \chi_{32} + \chi_{33} + Y_3 + E_3 - M_3 &= X_3 \end{aligned} \right\} \textcircled{2}$$

となっている。

(1) 投入係数、粗付加価値率、輸入係数

$$\text{投入係数} \quad a_{ij} = \frac{X_{ij}}{X_j} \quad (\text{a})$$

$$\text{粗付加価値率} \quad v_j = \frac{V_j}{X_j} \quad (\text{b})$$

それぞれの列で見れば、その産業の生産物 1 単位を生産するにあたり、 a_{ij} は中間財の購入額を示し、 v_j は生産活動の結果として生み出された粗付加価値額を示している。

$$\text{輸入係数} \quad m_i = \frac{M_i}{\sum_j X_{ij} + Y_i}$$

m_i は*i*商品の国内需要（中間取引額+国内最終需要）に占める輸入品の割合、輸入依存度を示している。

(2) 逆行列係数

(1)の a_{ij} 及び m_i を②式に代入すると、

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + a_{13}X_3 + Y_1 + E_1 - m_1(a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + a_{13}X_3 + Y_1) = X_1$$

$$a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + a_{23}X_3 + Y_2 + E_2 - m_2(a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + a_{23}X_3 + Y_2) = X_2$$

$$a_{31}X_1 + a_{32}X_2 + a_{33}X_3 + Y_3 + E_3 - m_3(a_{31}X_1 + a_{32}X_2 + a_{33}X_3 + Y_3) = X_3$$

となり、更にこれを X と Y について整理すると、

$$\{1 - (1 - m_1)a_{11}\}X_1 - \{(1 - m_1)a_{12}\}X_2 - \{(1 - m_1)a_{13}\}X_3 = (1 - m_1)Y_1 + E_1$$

$$-\{(1 - m_2)a_{21}\}X_1 + \{1 - (1 - m_2)a_{22}\}X_2 - \{(1 - m_2)a_{23}\}X_3 = (1 - m_2)Y_2 + E_2$$

$$-\{(1 - m_3)a_{31}\}X_1 - \{(1 - m_3)a_{32}\}X_2 + \{1 - (1 - m_3)a_{33}\}X_3 = (1 - m_3)Y_3 + E_3$$

となる。

$$\text{いま、単位行列を } I、\text{ 投入係数行列を } A、\text{ 輸入係数の対角行列を } \hat{M} = \begin{pmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_3 \end{pmatrix}、$$

さらに国内生産額、国内最終需要、輸出の列ベクトルをそれぞれ X 、 Y 、 E とおけば上式は、

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})Y + E \quad \textcircled{3}$$

となる。

この式は、仮に投入係数や輸入係数が国内生産額や最終需要の変動により変化しないとすれば、各産業の国内生産額から最終需要が求められることを示している。

しかし、国内生産額と最終需要との関係を考える場合には、最終需要を与えた場

合に生産額がどのくらいになるかを見るのが一般的である。

そこで③式に $[I - (I - \hat{M}) A]$ の逆行列を乗ずると、

$$X = [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} [(I - \hat{M}) Y + E] \quad ④$$

を得る。

この式は、最終需要が各産業の生産にどのような影響を与えるかを示すものであり $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ の行列を列について見ると、それはその列に該当する産業の最終需要が1単位増加した場合に誘発される各産業の国内生産額を表している。

また、表5の x_{ij} 、 Y_i について国産品と輸入品との区別を下記のとおり行う。

$$x_{ij} = x_{ij}^d + x_{ij}^m$$

$$Y_i = Y_i^d + Y_i^m$$

$$E_i = E_i^d \quad (\text{輸出品は国産品のみ})$$

(注) dは国産品を、mは輸入品を表す。

x_{ij}^d 、 Y_i^d 、 E_i^d について②式を考えると

$$\left. \begin{aligned} x_{11}^d + x_{12}^d + x_{13}^d + Y_1^d + E_1^d &= X_1 \\ x_{21}^d + x_{22}^d + x_{23}^d + Y_2^d + E_2^d &= X_2 \\ x_{31}^d + x_{32}^d + x_{33}^d + Y_3^d + E_3^d &= X_3 \end{aligned} \right\} ⑤$$

となり、

$$\text{国産品投入係数} \quad \frac{x_{ij}^d}{X_j} = a_{ij}^d$$

を求め、同様な計算を行えば

$$(I - A^d) X = Y^d + E^d$$

$$(I - A^d)^{-1} (Y^d + E^d) = X$$

が求められる。これは国産品の最終需要と生産の関係を示すものである。

(3) 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数

各産業の生産活動は、究極的には、民間消費支出、国内総固定資本形成、輸出等の最終需要を満たすために行われていると考えられる。

そこで、各産業の生産が、どのような最終需要によって誘発されたかを見たものが最終需要項目別生産誘発額である。

算出方法は④式のYにそれぞれ家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支

出、国内総固定資本形成、在庫純増別の列ベクトルを代入することによって求められる。

数式で表せば

$$[I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})(Y_1 + Y_2 + Y_3 + Y_4 + \dots) + E]$$

ただし、 Y_j = 輸出を除く最終需要部門別ベクトル

また $(I - A^d)^{-1} (Y_1^d + Y_2^d + \dots + E^d)$ によっても求めることができる。

このようにして求めた産業部門別及び最終需要項目別の生産誘発額を列についてその該当する最終需要額の合計で除したものを生産誘発係数といい、最終需要各項目の額が1だけ増加した場合、各産業部門の国内生産額がどれだけずつ誘発されるかを示すものである。

4 用語の解説

(1) 国内生産額

我が国に所在する各産業の事業所による生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいい、まず、約3,400の品目に分類整理した財・サービスの種類ごとに国内生産額を推計し、次いでこれを基本分類ごとに積み上げて各産業部門の国内生産額が推計される。品目には、最終製品のみならずその原材料も含まれているので、各産業部門の国内生産額の合計には、その原材料の分が重複している。

なお、産業連関表の作成に際しては、最初に各産業部門の国内生産額を確定した後、投入内訳と産出内訳が整合するように調整されることから、各産業部門の国内生産額はいわば「制御値」として重要なものであり、コントロール・トータルズ（CT）と呼ばれることが多い。

(2) 中間投入

各産業部門の生産活動のために購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいい、各産業部門の中間投入額の合計をその部門の国内生産額で除した割合が中間投入率である。

なお、生産設備等の購入は資本形成とみなされ、減価償却に相当する額が粗付加価値部門の資本減耗引当に計上されるので、中間投入には含まれない。

(3) 粗付加価値

生産活動により新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。また、粗付加価値額を国内生産額で除した割合が粗付加価値率である。

(4) 資本減耗引当

減価償却費と資本偶発損の合計である。

減価償却費は固定資本の通常の磨耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象としていない。

(5) （控除）経常補助金

政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において処理される経常的交付金で、①産業に対して支払われるものであること、②産業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たすも

のを範囲とする。一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は、補助金ではなく政府による経常移転として扱われるものであり、産業連関表の対象としていない。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転についても、補助金ではなく資本移転に分類されることから、産業連関表の対象としていない。

(6) 輸出・輸入

輸出はF O B 価格（国内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国際貨物運賃を含んだ輸出時点の価格）で評価している。

輸入は外国からの輸入をC I F 価格（我が国に至るまでの国内貨物運賃及び保険料が含まれた輸入時点の価格）で評価し、関税及び輸入品商品税（消費税を含む。）を含めた額をいう。

なお、輸出入には普通貿易、特殊貿易及び直接購入があり、普通貿易は財務省が作成する貿易統計に計上される財を範囲とし、直接購入は観光旅行者の消費、外交団団員等の個人消費であり（例えば訪日外国人旅行者の日本での消費は輸出（直接購入）として計上）、特殊貿易は日本銀行が作成する国際収支表のサービス収支から直接購入、建物サービス等を控除したものである（例えば在日大使館の業務における消費は輸出（特殊貿易）として計上）。

(7) 最終需要

家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなる。また、全産業計について次のような関係が成立している。

（産業連関表における「二面等価」の概念）

$$\text{最終需要額の合計} - \text{輸入額の合計} = \text{粗付加価値額の合計}$$

(8) 家計外消費支出

交際費や接待費等の企業消費のことで、最終需要（列）及び粗付加価値（行）として計上している。なお、「最終需要－輸入」又は「粗付加価値」から家計外消費支出を控除したものが、概念上、国民経済計算における国内総生産（G D P）に相当する。

(9) 投入係数

各産業部門が財・サービスを生産するために使用した各原材料ごとの投入額を、その産業の国内生産額で除して得た係数であり、産業連関分析の基本となるものである。すなわち、各産業において1単位の生産を行う際に必要な原材料等の単位を

示し、当該年における生産技術を反映した係数である。

一般的な投入係数行列はAで表し、国産品投入係数行列は A^d で表す。

〔参考〕 産業連関表における「二面等価」の概念

「二面等価」の概念とは、国内で1年間に新たに生み出された価値と当該1年間に国内で最終消費された支出の額は等しいとするものである。

ここでは、なぜ最終需要から輸入を差し引いたものと粗付加価値が等しい関係にあるのかを見てみる。

まず、縦方向に見ると、中間投入されたものは輸入品であれ、国産品であれ、完成された国内産財・サービスの価値の中に組みこまれてしまうため粗付加価値から輸入分を控除する必要はない。

一方、横方向は、国産品及び輸入品の販路を示しているわけだから、純粋に国産品だけの販路に限定しなければ国内生産額はバランスしないので最終需要からは、輸入を控除することとなる。

したがって、最終需要から輸入を控除したものと粗付加価値は産業計について等しい関係となるのである。

(10) 輸入係数

国内需要に対する輸入品の割合で、行別の輸入額／行別の国内需要計（注）で計算される。また、国内需要に対する国産品の割合（国産率）は（1－輸入係数）で計算できる。なお、この国産率は自給率と異なるものであり、産業連関表における自給率は、行別の国内生産額／行別の国内需要計で計算できる。

(11) 逆行列係数

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるのかという生産波及の大きさを示す係数である。また、逆行列係数表の列和（縦方向の合計）は、当該部門の需要が1単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示す。

この逆行列係数にある需要額（与件データ）を乗じることにより、究極的にどれだけだけの生産が行われるか（生産波及効果）を計算することができる。

逆行列係数は一般的に以下の①～③の型で表されるが、産業連関分析としては②がよく用いられる。

- ① $(I - A)$ 型：国産品と輸入品を区別せず、生産は全て国内で行うとしたモデルである。
- ② $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型：輸入品を控除したモデルで、同じ商品（同じ行部門）であれば、投入額に占める輸入品の比率が、どの需要部門であっても一定であることを前提としている。
- ③ $(I - A^d)^{-1}$ 型：同じ輸入品であっても、投入額に占める輸入品の比率が需要部門によって異なるモデルである。

(12) 生産誘発額

国内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われているものであり、言い換えれば最終需要が国内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要となる国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業部門の国内生産額に一致する。

数式としては、以下で表される。

$$\text{逆行列係数} \times \text{最終需要額} = [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} [(I - \hat{M}) Y + E]$$

(13) 生産誘発係数

最終需要部門の合計に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の国内生産が誘発されたかを示している。

数式としては、以下で表される。

$$\text{ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の生産誘発額} / \text{当該最終需要項目の合計額}$$

(14) 生産誘発依存度

各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたのかの割合を示している。

数式としては、以下で表される。

$$\text{各産業（又は産業計）における最終需要項目別生産誘発額} / \text{当該産業（又は産業計）の国内生産額}$$

(15) 粗付加価値誘発額

各最終需要により生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率（＝粗付加価値額／国内生産額）を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

数式としては、以下で表される。

$$\text{粗付加価値率} \times \text{生産誘発額} = \hat{v} [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} [(I - \hat{M}) Y + E]$$

(16) 粗付加価値誘発係数

最終需要部門の合計に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。なお、粗付加価値誘発係数は1を超えることはない。

数式としては、以下で表される。

ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の合計額

(17) 粗付加価値誘発依存度

各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

数式としては、以下で表される。

各産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額／当該産業（又は産業計）の粗付加価値額

(18) 影響力係数

ある産業の逆行列係数の列の合計値を全産業の逆行列係数の列和全体の平均値で除したものである。この係数が1より大きい部門は、産業全体に与える生産波及の影響力が平均より大きいことになる。

影響力係数は、一般に各部門からの直接・間接の原材料投入率（中間投入率）の高い部門ほど大きくなる傾向がある。

(19) 感応度係数

ある産業の逆行列係数の行の合計値を全産業の逆行列係数の行和全体の平均値で

除したものである。この係数が1より大きい部門は、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときに相対的に強い影響力を受ける（感応度が高い）こととなる。感応度係数は、一般に需要部門が多岐にわたり、中間需要比率の高い部門ほど大きくなる傾向がある。

(20) 雇用表

取引基本表は、1年間に生産された全産業のあらゆる財・サービスの取引実態を記録し、一覧表の形にまとめ上げたものであるが、そこに経済活動に伴う全ての情報を盛り込むことは困難であることから、多様な産業連関分析に対応するためには、取引基本表の限界を補う付帯情報が必要になる。そのために作成しているのが、各種付帯表であり、その一つが「雇用表」である。

「雇用表」は、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者（「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」）数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得については、利益処分の一環と考えられることから「営業余剰」に含めている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算できる。労働投入係数は、単位生産額当たり直接に必要な労働量を示すものであり、一般的には労働生産性の逆数に相当するものである。労働誘発係数は、最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示すものである。

これらの係数を用いることにより、最終需要の変化がもたらす雇用需要への波及過程と雇用需要の総量を把握することができるため、労働力流動や就業構造の分析、経済変動の雇用面への影響に関する分析、更には雇用需要の将来予測等が可能となる。

(21) 産業連関構造調査

産業連関表の作成に当たっては、各府省庁が行っている既存の統計調査の結果はもとより、許認可等の手続に伴って得られる行政記録情報や業界資料など、利用可能なあらゆる資料の収集を行っている。

しかしながら、これら既存資料だけでは、特に産業連関表を作成する上で極めて重要となる商品ごとの費用構成（投入）及び販路構成（産出）の情報が不足している。

そこで、各府省庁は、それぞれ推計担当する部門を中心に合計29の「産業連関構

造調査」を実施し、これらの情報を補完している。

農林水産省においては、平成27年産業連関構造調査として、農業サービス業（米・麦共同乾燥調整事業、稲作共同育苗事業、青果物共同選果事業）投入調査、種苗業（農業）投入調査、民有林事業（育苗事業、造林事業、素材生産事業）投入調査、栽培きのこ生産業投入調査、内水面養殖業投入調査、農林水産関係製造業投入調査、農業土木事業投入調査及び林野公共事業投入調査を平成28年8月から9月にかけて実施し、平成27年産業連関表の推計に用いている。

5 平成27年産業連関表 部門分類表

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。
 3 網掛け部分は農林水産省が推計を担当した部門である。

1 内生部門

基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
0111-02	0111-021 0111-022	麦類 小麦 大麦						
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112-02	0112-021 0112-029	豆類 大豆 その他の豆類						
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114-01	0114-011	果実	0114	果実				
0115-01 0115-02	0115-011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115-02	0115-021 0115-029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
0115-09	0115-091 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物						
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医学 農業サービス(獣医学を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151-01 0152-01 0153-01	0151-011 0152-011 0153-011	育林 素材 特用林産物(狩猟業を含む。)	0151 0152 0153	育林 素材 特用林産物	015	林業		
0171-01 0171-02 0172-01 0172-02	0171-011 0171-021 0172-001	海面漁業 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0171 0172	海面漁業 内水面漁業	017	漁業		
0611-01 0621-01 0621-02 0629-09	0611-011 0611-012 0611-013 0621-011 0621-021 0629-091 0629-092 0629-093 0629-094 0629-099	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石 その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0611 0621 0629	石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石 その他の鉱物	061 062	石炭・原油・天然ガス その他の鉱業	06	鉱業
1111-01 1111-02 1111-09 1112-01 1112-02 1112-03 1112-04 1112-09	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015 1111-021 1111-022 1111-099 1112-011 1112-021 1112-031 1112-041 1112-099	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。) 酪農品 飲用牛乳 乳製品 その他の畜産食料品 冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食料品	1111 1112	畜産食料品 水産食料品	111	食料品	11	飲食料品

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1113-01	1113-011 1113-012 1113-019	精穀 精米 その他の精穀	1113	精穀・製粉	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食料品
1113-02	1113-021 1113-029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01	1116-011 1116-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04	1116-041 1116-042 1116-043 1116-044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09	1529-091 1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品				
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011 1631-021P	パルプ 古紙	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 苛性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩	2029	(続き)その他の無機化学工業製品	202	(続き)無機化学工業製品	20	(続き)化学製品
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品						
2041-01	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	脂肪族中間物 合成オクタノール・ブタノール 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-025 2041-029	環式中間物・合成染料・有機顔料 合成染料・有機顔料 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート カプロラクタム その他の環式中間物						
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製				
2049-02	2049-021	可塑剤						
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品						
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051-02	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂						
2051-03	2051-031	高機能性樹脂						
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂						
2061-01	2061-011 2061-012	化学繊維 レーヨン・アセテート 合成繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081-01	2081-011 2081-012 2081-013	油脂加工製品・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083-02	2083-021	印刷インキ						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬				
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089-02	2089-021	写真感光材料						
2089-09	2089-091 2089-099	その他に分類されない化学最終製品 触媒 他に分類されない化学最終製品						
2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014 2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229-09	2229-091 2229-099	その他のゴム製品 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2311-01	2311-011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312-01	2312-011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312-012	製革・毛皮						
	2312-012	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511-012	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09	2511-091	その他のガラス製品						
	2511-099	ガラス製加工素材						
	2511-099	他に分類されないガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						
2531-01	2531-011	陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531-012	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2591-01	2591-011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品						
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599-02	2599-021	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621-012	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01	2622-011	鋼管	2622	鋼管				
	2622-012	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01	2623-011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-012	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01	2631-011	鍛鋼	2631	鍛鋼	263	鍛鋼		
	2631-012	鍛鋼						
	2631-012	鍛鋼						
2631-02	2631-021	鍛鋼						
2631-03	2631-031	鍛鋼						
	2631-032	鍛鋼						
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03	2899-031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-032	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09	2899-091	その他の金属製品						
	2899-092	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2919	09	その他のはん用機械	2919	(続き)その他のはん用機械	291	(続き)はん用機械	29	(続き)はん用機械
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011	01	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012	01	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013	01	繊維機械	3013	繊維機械				
3014	01	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	パルプ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015	01	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015	02	鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鑄造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016	01	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016	02	金属加工機械						
3016	03	機械工具						
3017	01	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019	01	金型	3019	その他の生産用機械				
3019	02	真空装置・真空機器						
3019	03	ロボット						
3019	09	その他の生産用機械						
3111	01	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111	09	その他の事務用機械						
3112	01	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113	01	計測機器	3113	計測機器				
3114	01	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115	01	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116	01	武器	3116	武器				
3211	01	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211	02	集積回路						
3211	03	液晶パネル						
3211	04	フラットパネル・電子管						
3299	01	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299	02	電子回路						
3299	09	その他の電子部品						
3311	01	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311	02	変圧器・変成器						
3311	03	開閉制御装置・配電盤						
3311	04	配線器具						
3311	05	内燃機関電装品						
3311	09	その他の産業用電気機器						
3321	01	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321	02	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331	01	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332	01	電気計測器	3332	電気計測器				
3399	01	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399	02	電気照明器具						
3399	03	電池						
3399	09	その他の電気機械器具						
3411	01	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411	02	携帯電話機						
3411	03	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411	04	ラジオ・テレビ受信機						
3411	09	その他の電気通信機器						
3412	01	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412	02	電気音響機器						
3421	01	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421	02	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421	03	電子計算機附属装置						
3511	01	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521	01	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522	01	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531	01	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531	02	自動車部品						
3541	01	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541	02	その他の船舶						
3541	03	船舶用内燃機関						
3541	10	船舶修理						
3591	01	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591	10	鉄道車両修理						
3592	01	航空機	3592	航空機・同修理				
3592	10	航空機修理						
3599	01	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599	09	その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用火力発電						
4611-03	4611-031	事業用発電(火力発電を除く。)						
4611-03	4611-031	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理(国公営)★★						
5789-03	5789-031	水運施設管理						
5789-04	5789-041	水運附帯サービス						
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★						
5789-06	5789-061	航空施設管理						
5789-07	5789-071	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス						
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931-011	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス	59	(続き)情報通信
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★						
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関						
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉						
6431-05	6431-051	保育所						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611-013	建設機械器具賃貸業						
	6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01	6621-011	広告	6621	広告	662	広告	66	(続き)対事業所サービス
	6621-012	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

2 最終需要部門

分類コード		基本分類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出		
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出				
7311	-03	中央政府個別の消費支出				
7311	-04	地方政府個別の消費支出				
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)				
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)				
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)				
7411	-00	国内総固定資本形成(公的)	7411	国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)
7511	-00	国内総固定資本形成(民間)	7511	国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増				
7611	-03	流通在庫純増				
7611	-04	原材料在庫純増				
7800	-00	国内最終需要計	7800	国内最終需要計	780	国内最終需要計
7900	-00	国内需要合計	7900	国内需要合計	790	国内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)				
8012	-00	輸出(直接購入)	8012	輸出(直接購入)		
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)				
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)				
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計
8911	-00	商業マージン(卸売)	8911	商業マージン(卸売)	891	商業マージン
8912	-00	商業マージン(小売)	8912	商業マージン(小売)		
9011	-00	貨物運賃(鉄道)	9011	貨物運賃	901	貨物運賃
9012	-00	貨物運賃(道路)				
9013	-01	貨物運賃(沿海内水面)				
9013	-02	貨物運賃(港湾運送)				
9014	-00	貨物運賃(航空)				
9015	-00	貨物運賃(利用運送)				
9016	-00	貨物運賃(倉庫)				
9700	-00	国内生産額				

3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)
7111	-002	交際費				
7111	-003	福利厚生費				
9111	-000	賃金・俸給	9111	雇用者所得	911	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)				
9113	-000	その他の給与及び手当				
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰
9311	-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計
9700	-000	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額